



第6期(2014年3月期)決算 について

2014年5月23日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

I. 第6期(2014年3月期)決算 について	
1. 決算サマリー (連結)	… 3
2. 損益計算書 (連結)	… 4
3. 貸借対照表 (連結)	… 5
4. クレジットコスト・投資損益 (連結)	… 6
5. 不良債権及びその保全状況	… 7
6. 業務別損益概況 (単体)	… 8
7. 危機対応業務にかかる実績等について	… 9
(参考) これまでの当行の根拠法改正等について	… 10
II. 第7期(2015年3月期)の資金調達計画について	
1. 資金調達計画サマリー	… 12
2. 近時の財投機関債(社債)発行のトラックレコード	… 13
3. 当行の発行体格付	… 14

I .第6期(2014年3月期)決算について

I-1. 決算サマリー（連結）

(単位: 億円)	2013/3期 (A)	2014/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1 連結業務粗利益	1,285	1,453	167
2 連結業務純益(一般貸引繰入前)	836	978	141
3 連結業務純益(一般貸引繰入後)	747	978	230
4 経常利益	1,156	1,657	501
5 当期純利益	713	1,243	529
6 与信関係費用(△は費用)	△32	306	339
7 株式・ファンド関係損益	300	303	3

(単位: 億円)	2013/3末 (A)	2014/3末 (B)	増減 (B)-(A)
8 貸出金残高	139,182	138,384	△ 798
9 総資産	162,487	163,107	619

(参考) 速報値	2013/3末 (A)	2014/3末 (B)	増減 (B)-(A)
10 連結総自己資本比率	15.52%	15.76%	0.24%
11 連結普通株式等Tier1比率	14.93%	15.23%	0.30%

① 損益の概況

- ◆ 連結業務粗利益は、2013/3期比167億円増の1,453億円
- ◆ 当期純利益は、同比529億円増の1,243億円
- ◆ 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により計306億円の益を計上
- ◆ 株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等による収益貢献もあり、303億円の益を計上

② 資産の概況

- ◆ 2014/3末の貸出金残高は、危機対応融資の約定回収等により、2013/3末比798億円減の13兆8,384億円
- ◆ 総資産は、投資業務の進捗等による有価証券の増加等もあり、同比619億円増の16兆3,107億円

③ 財務健全性の確保

- ◆ 連結総自己資本比率は15.76%であり、十分な水準を維持
- ◆ 連結普通株式等Tier1比率についても、15.23%であり、高水準を堅持

I - 2. 損益計算書（連結）

	2013/3期 (A)	2014/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1 連結業務粗利益	1,285	1,453	167
2 資金利益	1,236	1,231	△ 4
3 役務取引等利益	92	136	44
4 その他業務利益	△ 42	84	127
5 営業経費	△ 448	△ 474	△ 25
6 連結業務純益(一般貸引繰入前)	836	978	141
7 一般貸引当金繰入額(△は繰入)	△ 88	—	88
8 連結業務純益(一般貸引繰入後)	747	978	230
9 臨時損益(△は費用)	408	679	270
10 不良債権関連処理額	△ 15	△ 3	12
11 貸倒引当金戻入益・取立益等	71	309	238
12 株式等関係損益	171	26	△ 145
13 持分法による投資損益	28	22	△ 6
14 その他	151	324	172
15 うちファンド関連損益	128	277	148
16 経常利益	1,156	1,657	501
17 特別損益	6	2	△ 3
18 税金等調整前当期純利益	1,162	1,660	497
19 法人税等合計	△ 445	△ 408	37
20 少数株主損益調整前当期純利益	716	1,251	535
21 少数株主利益	2	8	5
22 当期純利益	713	1,243	529

①連結業務粗利益

- ◆ 連結業務粗利益は、2013/3期比167億円増の1,453億円
- ◆ 資金利益は、同比ほぼ横這い
- ◆ 役務取引等利益は、投融資関連手数料の伸長等により同比44億円増加
- ◆ その他業務利益は、債券償還益の計上等により、同比127億円増加

②株式等関係損益・ファンド関連損益

- ◆ ファンド関連損益は、複数の投資案件のEXIT等による利益の伸長等により、同比148億円増の277億円の益を計上

③当期純利益

- ◆ 当期純利益は、貸倒引当金の戻入益、ファンド関連利益の伸長等により、同比529億円増の1,243億円

I - 3. 貸借対照表 (連結)

(単位: 億円)		2013/3末 (A)	2014/3末 (B)	増減 (B)-(A)
1	現金預け金	1,545	2,601	1,056
2	有価証券	13,570	16,375	2,805
3	貸出金	139,182	138,384	△ 798
4	有形固定資産	2,379	2,376	△ 3
5	支払承諾見返	1,557	1,071	△ 485
6	貸倒引当金	△ 1,474	△ 1,129	344
7	その他	5,725	3,427	△ 2,297
8	資産の部合計	162,487	163,107	619
9	債券・社債	39,245	42,374	3,128
10	借入金	94,483	91,826	△ 2,657
11	その他	3,372	2,629	△ 742
12	負債の部合計	137,101	136,829	△ 271
13	資本金	12,069	12,069	—
14	資本剰余金	10,604	10,604	—
15	利益剰余金	1,935	2,827	891
16	その他の包括利益累計額	708	675	△ 32
17	少数株主持分	67	100	32
18	純資産の部合計	25,385	26,277	891

①資産

- ◆ 貸出金は、危機対応融資の約定回収等により、2013/3末比798億円減の13兆8,384億円
- ◆ 有価証券は、投資業務の進捗や短期国債の増加等により、同比2,805億円増の1兆6,375億円。一方、その他資産は、買現先勘定の減少等により、同比2,297億円減の3,427億円

②負債

- ◆ 負債全体では、借入金が同比2,657億円の減少となった一方、債券・社債が同比3,128億円増加したこと等から、同比ほぼ横這いの13兆6,829億円

③純資産

- ◆ 2013/6の株主総会決議を経て配当実施(△352億円)
- ◆ 当期純利益1,243億円等により、純資産は2013/3末比891億円増の2兆6,277億円

(参考) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 億円)	当期首残高	当期変動額				当期末残高
		配当	当期純利益	その他		
1	資本金	12,069	—	—	—	12,069
2	資本剰余金	10,604	—	—	—	10,604
3	利益剰余金	1,935	891	△ 352	1,243	2,827
4	株主資本	24,610	891	△ 352	1,243	25,501
5	その他の包括利益累計額	708	△ 32	—	—	675
6	少数株主持分	67	32	—	—	100
7	純資産合計	25,385	891	△ 352	1,243	26,277

I-4. クレジットコスト・投資損益（連結）

(単位:億円)		2013/3期 (A)	2014/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	与信関係費用(△は費用)	△ 32	306	339
2	貸倒引当金繰入(△)・戻入	△ 104	261	365
3	偶発損失引当金繰入(△)・戻入	△ 1	1	2
4	貸出金償却(△)	△ 0	△ 3	△ 2
5	償却債権取立益	71	46	△ 24
6	貸出債権売却損(△)益	1	0	△ 1
7	株式・ファンド関係損益	300	303	3
8	株式等関係損益	171	26	△ 145
9	投資損失引当金繰入(△)・戻入	△ 0	0	0
10	株式等償却(△)	△ 19	△ 21	△ 1
11	株式等売却損(△)益	192	47	△ 145
12	ファンド関連損益	128	277	148
13	ファンド関連利益	214	316	101
14	ファンド関連損失(△)	△ 86	△ 38	47
15	持分法投資損益	28	22	△ 6

①与信関係費用

- ◆回収の進捗等もあり、貸倒引当金は全体で261億円の戻入となり、与信関係費用全体で計306億円の益を計上

②株式・ファンド関係損益

- ◆株式・ファンド関係損益は、全体で303億円の益を計上
- ◆ファンド関連損益は、複数の投資案件のEXIT等による利益の伸長等により、2013/3期比148億円増の277億円の益を計上

I-5. 不良債権及びその保全状況

○リスク管理債権の状況<連結>

	(単位:億円)	2013/3末	2013/9末	2014/3末	増減	
		(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
1	破綻先債権	49	40	27	△ 22	△ 13
2	延滞債権	1,183	1,093	952	△ 230	△ 140
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	481	417	393	△ 87	△ 24
4	リスク管理債権 ①	1,714	1,551	1,373	△ 340	△ 178
5	貸出金残高 ②	139,182	136,820	138,384	△ 798	1,563
6	①/②	1.23%	1.13%	0.99%	△0.24%	△0.14%

◆ リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2013/9末比で減少

○金融再生法開示債権の保全状況<単体>

①金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)

	(単位:億円)	2013/3末	2013/9末	2014/3末	増減	
		(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	50	46	△ 16	△ 4
8	危険債権	1,146	1,084	928	△ 218	△ 156
9	要管理債権	481	418	394	△ 88	△ 24
10	開示債権合計	1,690	1,552	1,368	△ 322	△ 184

②保全率 (単位:%)

11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—	—
12	危険債権	97.9	97.9	98.1	0.3	0.2
13	要管理債権	91.9	86.4	84.9	△7.0	△1.5
14	開示債権合計	96.2	94.9	94.4	△1.9	△0.5

③その他債権に対する引当率 (単位:%)

15	要管理債権以外の要注意先債権	6.4	9.6	13.0	6.7	3.4
16	正常先債権	0.3	0.2	0.2	△0.1	△0.0

◆ 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で94.4%と引き続き高水準を堅持

I-6. 業務別損益概況（単体）

(単位:億円)		2013/3期 (A)	2014/3期 (B)	増減 (B)-(A)	2次中計期間平均 (※2)	対小計 構成比
1	融資業務	1,208	1,525	316	1,341	79.7%
2	融資損益	1,218	1,200	△ 18	1,210	71.9%
3	償却・引当(ネット)	△ 9	325	335	131	
4	投資業務	326	360	34	217	13.0%
5	投資損益	343	283	△ 60	235	14.0%
6	償却・引当(ネット)	△ 17	77	94	△ 17	
7	役員取引・その他損益等 (臨時損益含む)	38	156	118	123	7.3%
8	小計	1,573	2,043	469	1,682	100.0%
9	営業経費	△ 424	△ 403	21	△ 397	
10	税引前当期純利益	1,149	1,639	490	1,285	
11	法人税等合計	△ 444	△ 407	36	△ 390	
12	当期純利益	705	1,232	527	895	

(※1)業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

(※2)2012/3期・2013/3期及び2014/3期実績数値の平均値であります。

(参考情報<単体>)

		2013/3期 (A)	2014/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	貸出金利回り	1.76%	1.66%	△0.10%
2	外部負債利回り	1.12%	0.99%	△0.12%
3	利幅	0.65%	0.66%	0.02%
4	営業経费率	0.32%	0.30%	△0.02%
5	利鞘	0.32%	0.36%	0.04%

①2014/3期の実績

- ◆融資損益については、2013/3期比ほぼ横這い
- ◆投資損益については、複数の投資案件のEXIT等による利益貢献もあり、同比34億円増の360億円

②第2次中計期間の平均実績

- ◆融資損益について、第2次中計期間前半の貸出金増加等を背景に1,200億円程度の利益水準
- ◆融資業務にかかる償却・引当(ネット)は、第2次中計期間平均で130億円程度の戻入
- ◆投資業務については、近時の投資案件のEXIT等による利益貢献があった一方、償却・引当(ネット)の第2次中計期間平均が△20億円程度であることを加味すると、220億円程度の利益水準

I-7. 危機対応業務にかかる実績等について



危機対応業務への取り組み状況(累計実績)＜単体＞

(単位:億円、件)

	2013/3末(A)		2014/3末(B) ^{(*)3}		増減(B)-(A)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 融資額 ^{(*)1}	48,877	1,115	53,877	1,123	5,000	8
2 損害担保 ^{(*)2}	2,683	47	2,683	47	—	—

(*)1 日本公庫よりツーステップローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。

(*)2 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計(申込予定のものを含む)です。

(*)3 うち東日本大震災に関する事業を対象とするものは以下の通りです。

融資額1兆9,970億円(160件)、損害担保19億円(7件)

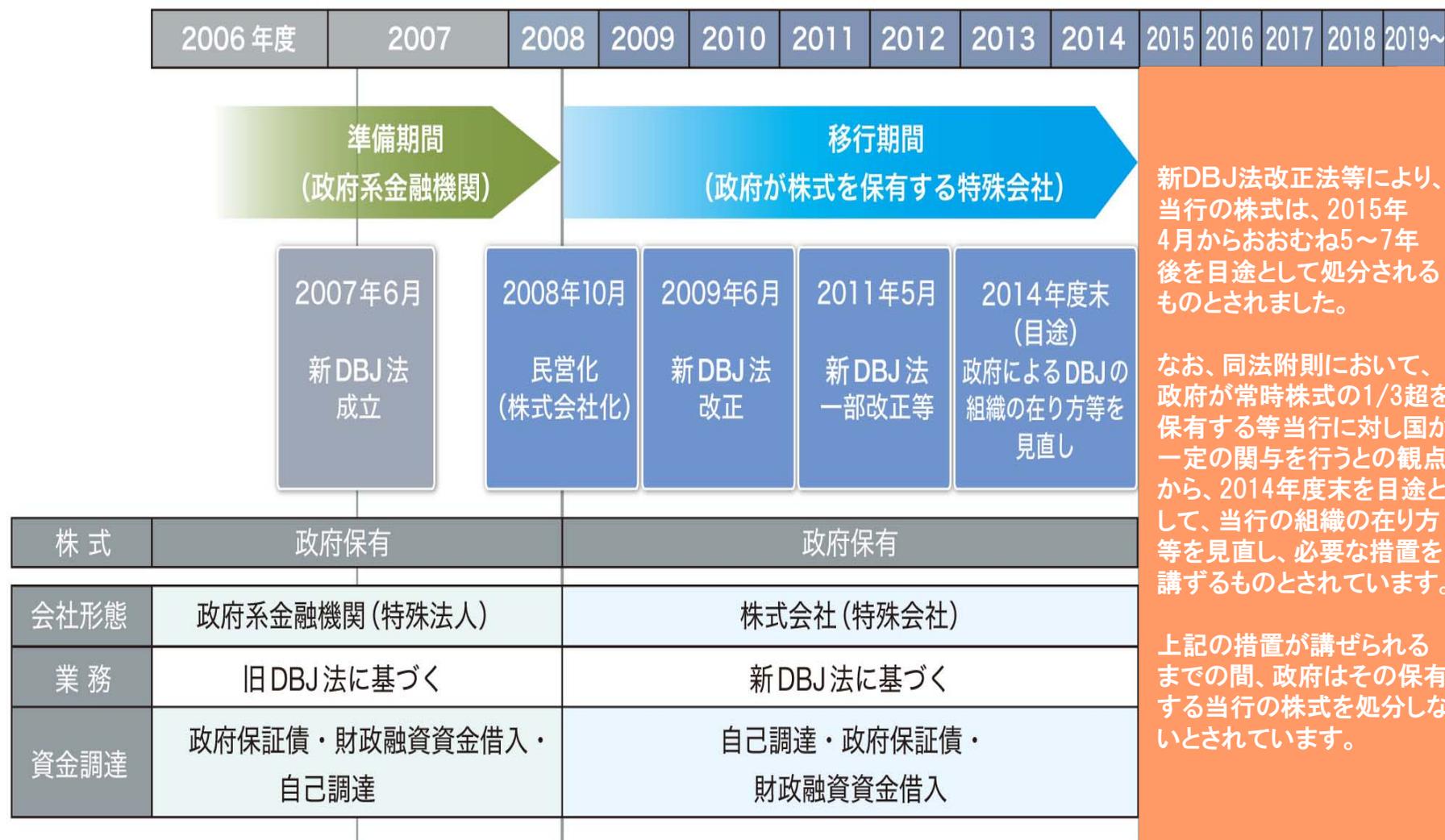
＜損害担保について＞

- 危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円(当社の更生手続終結により2011年4月に確定した額)については、最終的には、同契約に基づき、日本公庫より補てんされております。
- エルピーダメモリ株式会社に対する債権等の一部(*)1については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しており、当行は日本公庫に対し損害担保補償金合計277億円を請求し、既に支払いを受けております。なお、今後、補償金の支払いを受けた債権について元本にかかる回収等を行ったときは、当該回収等に補てん割合を乗じた金額を日本公庫に納付します。(*2)

(*)1 出資額284億円(補てん割合8割)、融資額100億円(同5割)
 なお、記載金額に利息、損害金等は含まれておりません。

(*)2 当社からの更生計画に基づく弁済金受領に伴い、2013年11月20日付で、277億円のうち1.7億円を日本公庫に納付済。

(参考) これまでの当行の根拠法改正等について



Ⅱ. 第7期(2015年3月期)の 資金調達計画について

Ⅱ-1. 資金調達計画サマリー

- ◆ 2014年度計画の資金調達総額は、2013年度対比1,500億円減少
- ◆ 2014年度計画の自己調達は、2013年度対比横ばい
- ◆ 危機対応業務については、下記予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって実施している

(単位:億円)		2012年度		2013年度	2014年度
		当初計画	1次補正後	当初計画	当初計画
1	財投資金	8,500	9,500	6,500	6,500
2	財融借入金	5,000	5,000	3,000	3,000
3	20年借入	3,000	3,000	1,800	1,800
4	15年借入	2,000	2,000	1,200	1,200
5	産業投資借入金	-	1,000	-	-
6	政府保証国内債	2,000	2,000	2,000	2,000
7	政府保証外債	1,500	1,500	1,500	1,500
8	自己調達	6,600	6,600	6,600	6,600
9	財投機関債(社債)	4,000	4,000	4,000	4,000
10	長期借入金	2,600	2,600	2,600	2,600
11	自己資金等	3,400	3,900	9,400	7,900
12	合計	18,500	20,000	22,500	21,000

6年債 1,200億円
10年債 800億円

政府保証外債は2009年度より
政府保証国内債に振り替えての
発行が可能

※財政投融资特別会計に計上されている
出資に係る予算等は含んでおりません。

Ⅱ-2. 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2012年度発行額)	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回	第33回
条 件 決 定	2012/4	2012/4	2012/5	2012/7	2012/7	2012/10	2012/10	2012/11	2013/1	2013/1
年 限	3年	5年	7年	3年	5年	3年	5年	10年	3年	5年
発 行 額	500億円	600億円	200億円	400億円	300億円	200億円	400億円	100億円	350億円	350億円
利 率	0.272%	0.425%	0.573%	0.186%	0.276%	0.176%	0.280%	0.781%	0.166%	0.244%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド	+10bp	+10bp	+8bp	+8bp	+8bp	+7bp	+7bp	+4bp	+8bp	+7bp

国内公募債 (2013~2014年度発行額)	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回	第40回	第41回	第42回	第43回	第44回
条 件 決 定	2013/4	2013/4	2013/7	2013/7	2013/10	2013/10	2013/11	2014/1	2014/1	2014/4	2014/4
年 限	3年	5年	3年	5年	3年	5年	8年	3年	5年	3年	5年
発 行 額	700億円	500億円	300億円	300億円	400億円	200億円	200億円	300億円	200億円	300億円	300億円
利 率	0.243%	0.265%	0.233%	0.398%	0.197%	0.264%	変動	0.177%	0.265%	0.162%	0.245%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド	+9bp	+9bp	+6bp	+6bp	+6bp	+6bp	-	+6bp	+6bp	+5.5bp	+6bp

ユーロMTN	第37回 MTN	第38回 MTN	第39回 MTN	第40回 MTN	第41回 MTN	第42回 MTN	第43回 MTN	第44回 MTN	第45回 MTN	第46回 MTN	第47回 MTN	第48回 MTN	第49回 MTN	第50回 MTN
条 件 決 定	2012/4	2012/10	2012/11	2013/2	2013/4	2013/4	2013/5	2013/9	2013/10	2013/10	2014/2	2014/4	2014/4	2014/4
年 限	5年	3年	5年	5年	2年	5年	5年	1年	10年	5年	5年	7年	7年	2年
発 行 額	USD120mil	USD50mil	USD120mil	EUR100mil	USD250mil	USD100mil	EUR38mil	GBP35mil	USD20mil	USD100mil	EUR22mil	USD150mil	USD96mil	EUR100mil
利 率	1.736%	変動	変動	1.293%	変動	2.863%	変動							

Ⅱ-3. 当行の発行体格付

◆株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> 完全民営化を見据えて2008年に株式会社化されたが、根拠法の改正等により株式処分の時期はかなり先に延期されている。危機対応業務で果たしている役割を考慮すると、政府の強い関与が継続する可能性が高く、完全民営化の可能性はかなり薄れているとR&Iはみている。ただ、完全民営化の可能性も残っていることから、現在の格付は日本ソブリンの1ノッチ下にある。 (出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2013/10/2付)
JCR	AAA (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> 格付は、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤や規律ある財務運営などの単体評価に加え、特別法に基づく機関として国のサポートを受ける可能性が高いことを反映している。 危機対応業務は民営化スキームのなかで想定されていた業務ではあるものの、当行による同業務の業績は当行が担う政策上の重要な機能を再認識させるものであった。危機対応以外にもわが国の競争力強化に向けた取り組みや地域活性化など、政府の諸施策に配慮した取り組みは多くパブリックな性格はなお濃い。 (出典：日本格付研究所「News Release」2013/12/12付)
Moody's	Aa3 (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> 格付は、DBJの事業の政府との一体性、政府にとってのDBJの政策上の重要性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および特別のサポートを反映している。 ムーディーズでは、2008年以降のDBJを巡る展開は、日本経済における大企業の借り手にとってのDBJのような政府系金融機関を政府が必要としていることを際立たせたとみている。また、最近の動きに照らしてみれば、DBJの完全民営化は、予測可能な将来において実現することは更に難しくなったものとムーディーズはみている。 (出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2014/3/28付)
S & P	A+ (ネガティブ)	<ul style="list-style-type: none"> S&Pは本日、日本政策投資銀行の長期カウンターパーティ格付けと長期優先債券の格付けを「A+」に、短期カウンターパーティ格付けを「A-1」にそれぞれ据え置いた。 政府系機関として政府から同行に対し特別な支援が提供される可能性が「極めて高い (extremely high)」というS&Pの評価に変更はない。S&Pでは、同行の政策的役割を「極めて重要 (critical)」、同行と日本政府との関係を「非常に強い (very strong)」と評価している。例えば、同行は金融危機や東日本大震災に際しては他の民間金融機関では対応が難しい危機対応業務を担い、それに伴って政府から流動性供給や追加出資などの財務支援を受けている。 (出典：STANDARD & POOR'S「プレス・リリース」2012/7/10付)

- ◆ 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- ◆ 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL：03-3244-1820

FAX：03-3270-5229